

平成17年4月28日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

http://www.murata.co.jp/

平成17年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	伸率	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	伸率
売 上 高	百万円	424,468	414,247	2.5	358,919	343,374	4.5
営 業 利 益	百万円	69,515	(62,517) 74,210	(11.2) 6.3	21,780	21,348	2.0
税金等調整前当期純利益・ 経常利益 (注) 2	百万円	72,905	(66,992) 78,685	(8.8) 7.3	41,662	42,396	1.7
当 期 純 利 益	百万円	46,578	(41,571) 48,540	(12.0) 4.0	30,361	(30,665) 36,756	(1.0) 17.4
総 資 産	百万円	850,748	844,115	0.8	466,521	467,876	0.3
株 主 資 本	百万円	712,309	700,937	1.6	391,017	399,387	2.1
株 主 資 本 比 率	%	83.7	83.0	-	83.8	85.4	-
1株当たり当期純利益	円	204.99	208.46	-	133.13	157.38	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	204.99	208.46	-	-	157.38	-
株主資本当期純利益率	%	6.6	7.0	-	7.7	9.2	-
1株当たり株主資本	円	3,169.82	3,052.25	-	1,740.06	1,738.66	-
設 備 投 資	百万円	48,033	33,088	45.2	9,782	6,444	51.8
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.0) 42,384	(10.8) 44,649	5.1	(3.3) 11,488	(3.6) 12,105	5.1
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.7) 32,845	(8.2) 34,163	3.9	(8.3) 28,999	(8.6) 28,686	1.1
従 業 員 数	人	(8,207) 25,924	(8,468) 26,469	2.1	5,166	5,070	1.9
平均為替レート (対米ドル)	円	107.55	113.07	-			
(対ユーロ)	円	135.18	132.60	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。
3. 個別の当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
5. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
6. 連結の前期の営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益の上段()書は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う影響を除いた金額であります。また、連結の前期の研究開発費には厚生年金基金の代行返上に伴う一時処理額が1,413百万円含まれております。
7. 個別の前期の当期純利益の上段()書は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う影響を除いた金額であります。

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績等の予想

< 中間期 >

		連 結			個 別		
		次中間期予想	当中間期実績	伸率	次中間期予想	当中間期実績	伸率
売 上 高	百万円	215,000	218,333	1.5	182,000	185,042	1.6
	(%)	(16.0)	(17.5)		(6.0)	(7.0)	
営 業 利 益	百万円	34,500	38,175	9.6	11,000	12,875	14.6
税金等調整前中間純利益・ 経常利益 (注) 1	(%)	(16.7)	(18.2)		(10.2)	(11.9)	
	百万円	36,000	39,638	9.2	18,500	21,969	15.8
中 間 純 利 益	(%)	(10.5)	(11.4)		(8.2)	(8.6)	
	百万円	22,500	24,859	9.5	15,000	15,892	5.6
1株当たり中間純利益	円	100.13	108.67	-	66.75	69.47	-
設 備 投 資	百万円	24,000	27,650	13.2	5,500	5,085	8.2
	(%)	(9.1)	(9.0)		(2.5)	(3.0)	
減 価 償 却 費	百万円	19,500	19,649	0.8	4,500	5,367	16.2
	(%)	(8.1)	(7.5)		(8.7)	(8.1)	
研 究 開 発 費	百万円	17,500	16,326	7.2	15,500	14,494	6.9

< 通期 >

		連 結			個 別		
		次期予想	当期実績	伸率	次期予想	当期実績	伸率
売 上 高	百万円	445,000	424,468	4.8	375,000	358,919	4.5
	(%)	(16.9)	(16.4)		(6.4)	(6.1)	
営 業 利 益	百万円	75,000	69,515	7.9	24,000	21,780	10.2
税金等調整前当期純利益・ 経常利益 (注) 1	(%)	(17.5)	(17.2)		(10.4)	(11.6)	
	百万円	78,000	72,905	7.0	39,000	41,662	6.4
当 期 純 利 益	(%)	(11.0)	(11.0)		(8.3)	(8.5)	
	百万円	49,000	46,578	5.2	31,000	30,361	2.1
1株当たり当期純利益	円	218.05	204.99	-	137.95	133.13	-
設 備 投 資	百万円	48,000	48,033	0.1	13,000	9,782	32.9
	(%)	(9.6)	(10.0)		(2.7)	(3.3)	
減 価 償 却 費	百万円	42,500	42,384	0.3	10,000	11,488	13.0
	(%)	(7.9)	(7.7)		(8.5)	(8.3)	
研 究 開 発 費	百万円	35,000	32,845	6.6	31,000	28,999	6.9

(注) 1. 連結は税金等調整前当期(中間)純利益、個別は経常利益であります。

2. 営業利益、税金等調整前当期(中間)純利益・経常利益、当期(中間)純利益の上段()書は、売上高比であります。

3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=105円、1ユーロ=135円として算出しております。

5. 平成18年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13ページを参照願います。



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成17年 4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人

決算取締役会開催日 平成17年 4月28日

米国会計基準採用の有無 有

TEL (075) 955 - 6511

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税金等調整前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	424,468	(2.5)	69,515	(6.3)	72,905	(7.3)	46,578	(4.0)
平成16年3月期	414,247	(4.9)	74,210	(25.4)	78,685	(33.2)	48,540	(23.0)

	基本的1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本税金等調整前 当期純利益率	売上高税金等調整前 当期純利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成17年3月期	204	99	204	99	6.6	8.6	17.2
平成16年3月期	208	46	208	46	7.0	9.4	19.0

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 2百万円 平成16年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 227,225,426株 平成16年3月期 232,853,787株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	850,748	712,309	83.7	3,169 82
平成16年3月期	844,115	700,937	83.0	3,052 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 224,715,605株 平成16年3月期 229,646,371株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	90,295	21,976	38,514	93,671
平成16年3月期	80,749	51,271	41,189	61,904

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 社 (除外) 1 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	215,000	36,000	22,500
通期	445,000	78,000	49,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 218円05銭

(注) 平成18年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業における売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は海外販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内の販売会社は、小口得意先に対して当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外の販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、欧州統括会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が9社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(1) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

〔会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況〕

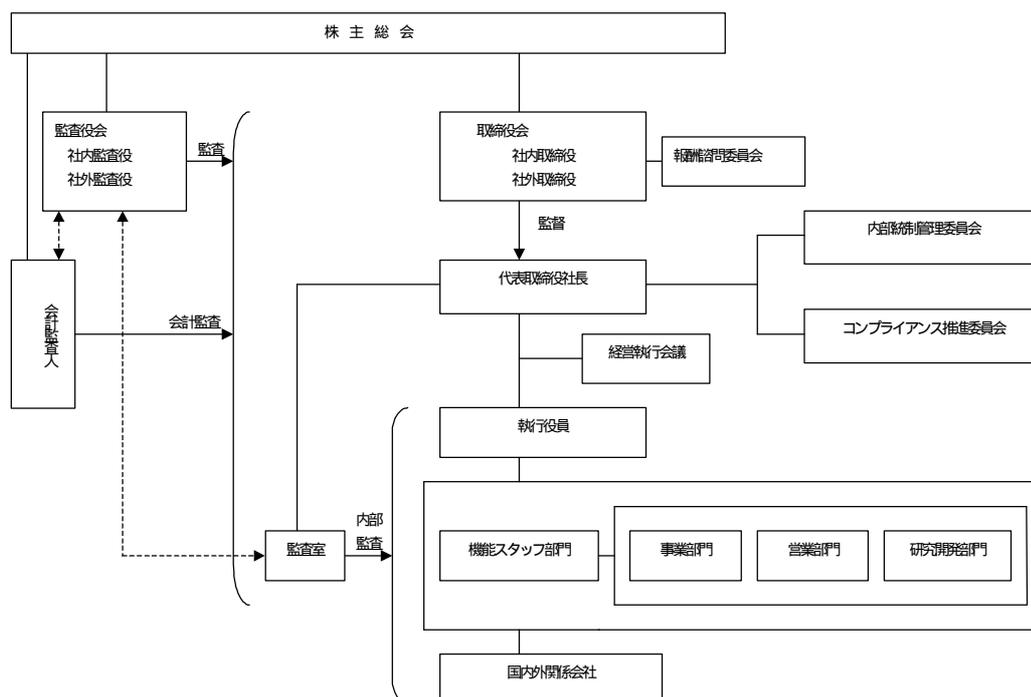
・会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役 11 名（社外取締役 2 名） 監査役 4 名（社外監査役 2 名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分することで、監査機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。役員報酬に関して、社外取締役を含む報酬諮問委員会を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行う機関として位置付けております。

さらに、内部統制制度の整備と遂行のための内部統制管理委員会、及びコンプライアンスの取り組みに係る制度の整備と遂行のためのコンプライアンス推進委員会をそれぞれ設置しております。

・会社の機関の内容



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制の実効性を確保するために、内部統制に関する包括的な指揮及び運営を統括する組織として内部統制管理委員会を設置し、その指導及び統制のもと関係部門と連携して、グループの内部統制システムの整備と運用を行っており、財務報告の信頼性確保や会社情報の適時開示をはじめとする社内体制の整備と一層の強化と充実に努めております。

リスク管理体制については、各部門が日常の業務の中で自らの責任においてリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めており、内部統制管理委員会により各部門から抽出されたリスクを包括的に確認、評価する体制を整備しております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生を事前予防を統括するため、コンプライアンス推進委員会を設け、また個別の事例発生に対処するため事務局に通報窓口を設置して適時適切な審議、指導、対処をする体制を整えております。

・内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた調査を実施しております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっており、また監査役及び監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

これに加え、当社の機能スタッフ部門は、各業務機能に関しグループ全体の指導と監査を日常的に行い、社長直属の監査室が内部統制上の監査業務を統括し、グループの監査制度を整備及び運用するとともに、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な内部監査を実施しております。

・会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 吉川 郁夫氏及び佃 弘一郎氏が業務を執行し、公認会計士5名、会計士補5名、その他3名が業務の補助を行っております。当社は、証券取引法及び商法特例法上等の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

当社グループが支払うべき監査法人トーマツに対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

当社及び子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	63百万円
の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	58百万円
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	56百万円

〔会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要〕

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

〔会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況〕

内部統制管理委員会は、内部統制制度の整備及び運用、事業リスクの収集と評価を行い、定

期又は臨時に委員会を開催しました。また、グループの内部統制制度を整備及び運用を行う主管部門として、監査室を独立した組織としました。さらに、内部統制管理委員会の中に適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う開示部会を設置し、随時開催しました。

役員報酬に関して、報酬の客観性、透明性を高めるため、報酬諮問委員会を設置し定期的に会議を開催しました。

(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6)会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、携帯電話やパソコンの急速な高機能化、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth[®](注)などの近距離無線通信システムの拡大、AV機器のデジタル化や自動車の電装化の一層の伸展など、今後も成長が見込まれる分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、顧客のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。また、事業推進体制、技術開発体制、販売推進体制を再編して新規事業や新製品の創出を活性化させるとともに、資材、生販システム、生産技術の各機能を統括する組織を新たに設置し、生産機能の強化を図っております。さらに、外部資源も有効に活用して、新しい市場に対する取り組みを活性化させて、成長力を確保してまいります。

企業の社会的責任への取り組みについては、事業活動が環境へ与える影響に配慮し、コージェネレーションシステムの導入拡大による地球温暖化防止策の促進や、廃棄物ゼロエミッションの継続とともに廃棄物排出量の削減を積極的に進めております。また、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに当社グループの内部統制の実効性を確保するために内部統制管理委員会で内部統制制度の整備と評価に取り組んでおります。

当社は、資本効率の改善を目的に自己株式の取得を実施しており、当期は27,138百万円、4,925千株の自己株式を取得しました。また、取得した自己株式は消却することを基本としており、前期の10,000千株に続いて、当期に9,000千株を消却しました。

なお、当社は、平成16年9月に新本社を竣工いたしました。新本社ビルに本社機能として経営に関わる中枢機能を集結させることにより、情報の集約と共有化を図り、より迅速な経営判断を行ってまいります。

(注)Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

経営成績及び財政状態(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)経営成績

全体概況

当期の世界の電子機器市場は、携帯電話やデジタルAV機器などの販売は好調に推移しましたが、期後半にはオリンピック需要の反動もあり調整局面が続いたことや、機器の価格下落が大きく進んだことが影響し、電子部品の需要金額は伸び悩みました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場は、主力の携帯電話が、中国、インド、ロシアなどの新興市場では新規加入者が拡大しており、先進国でも端末の高機能化が進みました。コンピュータ及び関連機器市場は、企業の業績回復に伴い法人向けの買い替え需要が高まり、機器の生産台数が堅調に推移しました。AV機器は、アテネオリンピックの特需もあり、PDPや液晶などの薄型大画面テレビや、DVDレコーダーなどのデジタルAV機器が好調に推移しましたが、機器の価格下落が大幅に進みました。カーエレクトロニクス市場は、先進国での自動車の電装化の進展により、好調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社は、日本や中国で生産能力を拡充して需要の変動に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

当社の業績概況

これらの結果、当社の当期の業績は、以下のとおりとなりました。

〔売上高〕

売上高は、前期に比べ2.5%増の424,468百万円となりました。

地域別に見ますと、前期に比べ、アジア地域が中国、韓国を中心に売上を伸ばしましたが、日本やアメリカは売上が減少しました。

アジアでは、中国の通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向け、韓国の通信機器向けを中心に大幅に伸長し、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ15.0%増の186,866百万円となりました。欧州は、カーエレクトロニクス向けが伸びたことから、前期に比べ3.4%増の64,429百万円となりました。一方、日本は、AV機器向けが増加しましたが、通信機器向けの減少が大きく、前期に比べ10.2%減の132,920百万円となりました。南北アメリカは、AV機器向けが減少し、前期に比べ3.2%減の38,799百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期に比べ6.3%減の69,515百万円となりました。

営業利益が減益であるのは、前期は厚生年金基金の代行返上による11,693百万円の増益要因があったことが影響しており、これを除くと営業利益は前期に比べ11.2%増となります。

当期は、製品価格の下落が引き続き大きく、為替も対米ドルの平均レートで前期に比べ5円52銭の円高になるなどの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みが寄与し、売上高営業利

益率は、前期（代行返上による増益要因を除く）に比べ1.3ポイント上昇し16.4%となりました。

〔税金等調整前当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ7.3%減の72,905百万円となりました。

前期に計上した厚生年金基金の代行返上による増益要因の影響を除くと、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ8.8%増となります。

〔当期純利益〕

当期純利益は、前期に比べ4.0%減の46,578百万円となりました。

前期に計上した厚生年金基金の代行返上による増益要因の影響を除くと、当期純利益は、前期に比べ12.0%増となります。

法人税等の負担率は、前期に比べ2.2ポイント低下し36.1%となりました。

製品別の売上概況

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

なお、前期まで区分表示しておりました「抵抗器」は、金額の重要性が低くなっているため、当期より「その他製品」に含めております。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、大容量品でAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどの各用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長したことから、全体で前期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ7.8%増の155,489百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当期は、セラミックフィルタが、AV機器向けや通信機器向けで振るわず、前期を下回りました。セラミック発振子は、チップタイプの製品がカーエレクトロニクス向けで増加しましたが、リード端子付きの製品が振るわず、全体では前期を下回りました。表面波フィルタは、日本の通信機器向けで減少し、前期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ5.8%減の70,576百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、多層デバイスのうち、モジュール製品が欧州及び東アジア地域の通信機器向けで大きく伸長しました。Bluetooth[®](注)モジュールは、携帯電話向けが好調で、前期を上回りました。また、誘電体フィルタ、アイソレータは、通信機器向けが好調で、前期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ4.3%増の65,646百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当期は、電源が、液晶テレビなどのAV機器向けや通信機器向けを中心に大きく伸長しました。一方、回路モジュールは、無線モジュールやVCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで振るわず、その他の通信機器用サブモジュールも大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ10.5%減の53,838百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種コイル、各種センサ、各種抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタが通信機器向けやカーエレクトロニクス向けで増加し、チップコイルもコンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス向けで伸長しました。各種センサは、AV機器向けで増加し、前期を上回りました。また、抵抗器では、サーミスタがチップタイプの製品を中心に増加し、前期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ9.6%増の77,465百万円となりました。

(2)財政状態

当期末は、前期末に比べ、手元流動性(現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券)が7,518百万円増加し426,520百万円となりました。受取手形及び売掛金が6,030百万円減少しましたが、たな卸資産が4,222百万円増加し、有形固定資産も3,771百万円増加したことから、当期末の総資産は、前期末に比べ6,633百万円増加し850,748百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が11,372百万円増加したことから、0.7ポイント上昇し83.7%となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前期に比べ9,546百万円増加し90,295百万円となりました。

当期は、前期に比べ、当期純利益が1,962百万円減少(前期の厚生年金基金の代行返上益の影響を含む)し46,578百万円となり、減価償却費も2,265百万円減少し42,384百万円となりましたが、売上債権の増減に係る資金収支が前期に比べ18,971百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により使用した資金は、前期に比べ29,295百万円減少し21,976百万円となりました。

当期は、前期に比べ、設備投資が14,945百万円増加し48,033百万円となりましたが、有価証券への投資資金が前期に比べ38,718百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は、前期に比べ2,675百万円減少し38,514百万円となりました。

当期は、前期に比べ、支払配当金が前期並みの11,406百万円となり、自己株式の取得(単元未満株の買い取りを含む)が4,957百万円減少し27,172百万円となりました。

(3)次期の見通し

次期の見通しについては、主要な電子機器の最終需要の成長率が当期に比べ鈍化することが見込まれ、さらに同業他社との厳しい競争環境により製品価格の下落も継続することが予想されます。一方で、携帯電話では第3世代携帯電話やBluetooth^{®(注)}搭載モデルなど端末の高機能化の進展が予測され、パソコンもMPU(マイクロプロセッサ)の高性能化が進むことが見込まれます。また、デジタルAV機器やカーエレクトロニクス市場も引き続き伸長することが期待されます。

このような状況のもと、これらの伸びる市場に対する取り組みを強化することや新製品を供給し続けることで、次期の連結売上高は445,000百万円(前期比4.8%増)、営業利益は75,000百万円(同7.9%増)、税金等調整前当期純利益は78,000百万円(同7.0%増)、当期純利益は49,000百万円(同5.2%増)を見込んでおります。

当該予想では為替レートを1米ドル=105円、1ユーロ=135円の前提としております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で48,000百万円を計画しております。

(4)配当について

当期(平成17年3月期)の1株当たり期末配当金は25円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と同額の50円となります。

次期(平成18年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、前期と比べて10円増配し、年間60円(中間配当金30円、期末配当金30円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

[注意事項]

当決算短信に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定していない事実の記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)	(850,748)	%	(844,115)	%	(6,633)	%
流動資産	592,836	69.7	590,355	69.9	2,481	0.4
現金及び預金	30,964		24,383		6,581	
定期預金	62,707		37,521		25,186	
有価証券	332,849		357,098		24,249	
受取手形	12,202		19,659		7,457	
売掛金	75,566		74,139		1,427	
貸倒引当金	723		867		144	
たな卸資産	59,007		54,785		4,222	
前払費用及び その他の流動資産	4,204		7,952		3,748	
繰延税金資産	16,060		15,685		375	
有形固定資産	225,735	26.5	221,964	26.3	3,771	1.7
土地	41,248		42,981		1,733	
建物及び構築物	202,974		185,187		17,787	
機械装置及び 工具器具備品	420,253		414,124		6,129	
建設仮勘定	5,647		12,266		6,619	
減価償却累計額	444,387		432,594		11,793	
投資及びその他の資産	32,177	3.8	31,796	3.8	381	1.2
投資	12,818		13,863		1,045	
その他の固定資産	8,877		8,905		28	
繰延税金資産	10,482		9,028		1,454	
合 計	850,748	100.0	844,115	100.0	6,633	0.8

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(138,439)	(16.3)	(143,178)	(17.0)	(4,739)	(3.3)
流動負債	77,836	9.2	85,451	10.1	7,615	8.9
短期借入金	5,068		5,144		76	
支払手形	651		1,185		534	
買掛金	18,017		18,458		441	
未払給与及び賞与	17,426		17,739		313	
未払税金	15,682		15,657		25	
未払費用及び その他の流動負債	20,992		27,268		6,276	
固定負債	60,603	7.1	57,727	6.9	2,876	5.0
長期債務	1,029		1,033		4	
退職給付引当金	47,306		43,401		3,905	
その他の固定負債	784		775		9	
繰延税金負債	11,484		12,518		1,034	
(資 本 の 部)	(712,309)	(83.7)	(700,937)	(83.0)	(11,372)	(1.6)
資本金	69,377		69,377		-	
資本剰余金	102,222		102,222		-	
利益剰余金	555,512		571,478		15,966	
その他の包括利益 (損失) 累計額	11,685		15,057		3,372	
(有価証券未実現損益)	(3,654)		(3,605)		(49)	
(最小年金負債調整勘定)	(963)		(1,037)		(74)	
(デリバティブ未実現損益)	(186)		(102)		(288)	
(為替換算調整勘定)	(14,190)		(17,727)		(3,537)	
自己株式(取得原価)	3,117		27,083		23,966	
合 計	850,748	100.0	844,115	100.0	6,633	0.8

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	424,468	100.0	414,247	100.0	10,221	2.5
売 上 原 価	255,604	60.2	257,402	62.1	1,798	0.7
販売費及び一般管理費	66,504	15.7	66,472	16.1	32	0.0
研 究 開 発 費	32,845	7.7	34,163	8.2	1,318	3.9
厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	-	-	18,000	4.3	18,000	-
営 業 利 益	69,515	16.4	74,210	17.9	4,695	6.3
受取利息及び配当金	1,750	0.4	1,643	0.4	107	6.5
有価証券売却益	1,449	0.3	79	0.0	1,370	-
支 払 利 息	129	0.0	94	0.0	35	-
為 替 差 損 益	560	0.1	1,654	0.4	2,214	-
そ の 他 (純 額)	880	0.2	1,193	0.3	313	26.2
税金等調整前当期純利益	72,905	17.2	78,685	19.0	5,780	7.3
法 人 税 等	26,327	6.2	30,145	7.3	3,818	12.7
(法人税、住民税及び事業税)	(29,558)		(28,587)		(971)	
(法人税等調整額)	(3,231)		(1,558)		(4,789)	
当 期 純 利 益	46,578	11.0	48,540	11.7	1,962	4.0

(注) 前期の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益11,693百万円が含まれておりますが、連結損益計算書上は厚生年金基金代行返上に伴い政府に納付する年金資産(最低責任準備金相当額)と代行部分の累積給付債務との差額18,000百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益」として区分掲記するとともに、厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額及び代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時処理額6,307百万円を、売上原価に2,489百万円、販売費及び一般管理費に2,405百万円、研究開発費に1,413百万円それぞれ計上しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	増 減
当期純利益	46,578	48,540	1,962
その他の包括利益(損失)			
(有価証券未実現損益)	(49)	(3,487)	(3,438)
(最小年金負債調整額)	(74)	(9,018)	(8,944)
(デリバティブ未実現損益)	(288)	(81)	(369)
(為替換算調整額)	(3,537)	(8,425)	(11,962)
その他の包括利益計	3,372	4,161	789
包括利益	49,950	52,701	2,751

連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	
平成15年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得						32,129
自己株式の消却	10,000,000			53,230		53,230
当期純利益				48,540		
現金配当額(1株当たり50.0円)				11,725		
その他の包括利益					4,161	
平成16年3月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083
自己株式の取得						27,172
自己株式の消却	9,000,000			51,138		51,138
当期純利益				46,578		
現金配当額(1株当たり50.0円)				11,406		
その他の包括利益					3,372	
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	11,685	3,117

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		46,578	48,540
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整			
(1) 減価償却費		42,384	44,649
(2) 有形固定資産除売却損		1,112	848
(3) 長期性資産の減損		1,767	-
(4) 投資項目の売却益		1,449	79
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益		-	18,000
(6) 退職給付引当金繰入額(拠出控除後)		4,016	13,410
(7) 法人税等調整額		3,231	1,558
(8) 資産及び負債項目の増減			
売上債権の減少(増加)		7,005	11,966
たな卸資産の増加		3,705	2,674
前払費用及びその他の流動資産の減少(増加)		3,627	4,031
支払手形及び買掛金の増加(減少)		1,018	4,658
未払給与及び賞与の増加(減少)		350	1,393
未払税金の減少		30	4,548
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)		6,944	8,037
その他(純額)		533	1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		90,295	80,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得		48,033	33,088
2. 投資項目の購入		1,055	4,841
3. 有価証券の減少(増加)		24,996	13,722
4. 有形固定資産の売却による収入		309	185
5. 投資項目の売却による収入		1,799	187
6. その他		8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		21,976	51,271
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加		70	1,669
2. 長期債務の増加		-	1,000
3. 支払配当金		11,406	11,725
4. 自己株式の取得		27,172	32,129
5. その他		6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		38,514	41,189
換算レート変動による影響		1,962	4,158
現金及び現金同等物増加(減少)額		31,767	15,869
現金及び現金同等物期首残高		61,904	77,773
現金及び現金同等物期末残高		93,671	61,904
営業活動によるキャッシュ・フローの追記			
1. 支払利息の支払額		127	90
2. 法人税等の支払額		29,903	33,162
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記			
自己株式の消却による利益剰余金の減少		51,138	53,230

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高		93,671	61,904
有価証券		332,849	357,098
手元流動性		426,520	419,002

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

54社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、Murata Company Limited 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 2社

Murata Europe Management B.V. ... 平成16年8月18日付で新規設立
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. ... 平成16年12月16日付でMurata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.の議決権の所有割合が70%となったことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

連結子会社 (除外) 2社

サカイ電子工業(株)、(株)村田ファイナンス ... 平成16年4月1日付で村田土地建物(株)を存続会社として合併

持分法適用関連会社 (除外) 1社

Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第115号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) 退職給付引当金

「FASB基準書第87号 (事業主の年金会計)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額、及び年金資産の公正価額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価額の差額より不足する金額については、最小年金負債調整勘定として追加計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産の公正価額のいずれか大きい額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 前期の連結財務諸表は、当期の表示区分に合わせて組替再表示しております。

重要な後発事象

当社((株)村田製作所)は、退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請をいたしました。平成17年7月1日付で退職金制度については、職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を、企業年金基金制度については、市場金利に連動して給付水準が変動する制度を導入することとしております。これらの改訂に伴い、平成17年4月に予測給付債務が9,346百万円減少し、当該減少額は発生時の当社の従業員の平均残存勤務年数(約16年)による定額法により退職給付費用の控除として処理します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日） (単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,626	35,159	47,782	133,901	424,468	-	424,468
(2) セグメント間の内部売上高	137,370	41	54	18,784	156,249	156,249	-
計	344,996	35,200	47,836	152,685	580,717	156,249	424,468
営業費用	286,224	35,071	46,276	145,522	513,093	158,140	354,953
(営業利益率)	(17.0%)	(0.4%)	(3.3%)	(4.7%)	(11.6%)		(16.4%)
営業利益	58,772	129	1,560	7,163	67,624	1,891	69,515
資産	340,314	18,893	22,419	71,696	453,322	397,426	850,748

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日） (単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,941	37,063	46,372	116,871	414,247	-	414,247
(2) セグメント間の内部売上高	118,214	169	4	18,037	136,424	136,424	-
計	332,155	37,232	46,376	134,908	550,671	136,424	414,247
営業費用	263,380	39,606	44,148	130,200	477,334	137,297	340,037
(営業利益率)	(20.7%)	(6.4%)	(4.8%)	(3.5%)	(13.3%)		(17.9%)
営業利益(又は営業損失)	68,775	2,374	2,228	4,708	73,337	873	74,210
資産	340,414	15,265	24,888	65,378	445,945	398,170	844,115

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期408,374百万円(前期408,483百万円)であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)及び投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日） (単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	38,799	64,429	186,866	290,094
連結売上高				424,468
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.1	15.2	44.0	68.3

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日） (単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	40,092	62,294	162,438	264,824
連結売上高				414,247
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.7	15.0	39.2	63.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イタリア、フランス
 (3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	151,647	36.5	150,070	35.3	1,577	1.1
圧 電 製 品	69,003	16.6	76,182	17.9	7,179	9.4
高 周 波 デ バ イ ス	65,362	15.8	65,192	15.3	170	0.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	53,119	12.8	60,895	14.3	7,776	12.8
そ の 他 製 品	75,937	18.3	73,277	17.2	2,660	3.6
計	415,068	100.0	425,616	100.0	10,548	2.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

また、「抵抗器」は前期まで区分表示しておりましたが、売上高の構成比が低くなっているため、当期より「その他製品」に含めております。なお、比較のため前期の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	12,908	31.7	16,750	34.5	3,842	22.9
圧 電 製 品	6,155	15.1	7,728	15.9	1,573	20.4
高 周 波 デ バ イ ス	6,541	16.1	6,825	14.0	284	4.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	6,954	17.1	7,673	15.8	719	9.4
そ の 他 製 品	8,102	20.0	9,630	19.8	1,528	15.9
計	40,660	100.0	48,606	100.0	7,946	16.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コ ン デ ン サ	155,489	36.8	144,191	34.9	11,298	7.8
圧 電 製 品	70,576	16.7	74,926	18.2	4,350	5.8
高 周 波 デ バ イ ス	65,646	15.5	62,910	15.2	2,736	4.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	53,838	12.7	60,159	14.6	6,321	10.5
そ の 他 製 品	77,465	18.3	70,666	17.1	6,799	9.6
製 品 売 上 高 計	423,014	100.0	412,852	100.0	10,162	2.5

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
A V	55,408	13.1	55,827	13.5	419	0.8
通 信	168,026	39.7	170,293	41.3	2,267	1.3
コンピュータ及び関連機器	87,397	20.7	81,201	19.7	6,196	7.6
カーエレクトロニクス	51,529	12.2	44,275	10.7	7,254	16.4
家電・その他	60,654	14.3	61,256	14.8	602	1.0
製 品 売 上 高 計	423,014	100.0	412,852	100.0	10,162	2.5

(注) 当期より売上構成の変化に対応して、前期まで「オーディオ」及び「家電・その他」に含めておりましたカーエレクトロニクス市場向けの製品を「カーエレクトロニクス」として区分表示し、民生市場向け製品(ビデオ、オーディオ)を「AV」として表示しております。なお、比較のため前期の数値についても見直し後の分類区分により表示しております。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
南 北 ア メ リ カ	38,799	9.2	40,092	9.7	1,293	3.2
ヨ ー ロ ッ パ	64,429	15.2	62,294	15.1	2,135	3.4
ア ジ ア ・ そ の 他	186,866	44.2	162,438	39.3	24,428	15.0
海 外 計	290,094	68.6	264,824	64.1	25,270	9.5
日 本	132,920	31.4	148,028	35.9	15,108	10.2
製 品 売 上 高 計	423,014	100.0	412,852	100.0	10,162	2.5

有価証券の時価等

当期末及び前期末における公正価額のある有価証券及び投資有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	当期（平成17年3月31日）				前期（平成16年3月31日）			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
政府債	40,719	252	1	40,970	147,283	117	19	147,381
民間債	291,421	551	93	291,879	209,853	174	310	209,717
有価証券	332,140	803	94	332,849	357,136	291	329	357,098
民間債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	4,785	5,686	1	10,470	5,124	6,350	-	11,474
投資	4,785	5,686	1	10,470	5,124	6,350	-	11,474
合計	336,925	6,489	95	343,319	362,260	6,641	329	368,572

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当期2,348百万円、前期2,389百万円）については、公正価額が無いため、上表に含めておりません。



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
コード番号 6981

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6511

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	358,919	(4.5)	21,780	(2.0)	41,662	(1.7)	30,361	(17.4)
平成16年3月期	343,374	(9.6)	21,348	(94.5)	42,396	(65.2)	36,756	(83.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
平成17年3月期	133	13	-	-	7.7		8.9		11.6	
平成16年3月期	157	38	157	38	9.2		9.0		12.3	

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 227,225,426株 平成16年3月期 232,853,787株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成17年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
平成17年3月期	50	00	25	00	11,283	37.6	2.9
平成16年3月期	50	00	25	00	11,579	31.8	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	466,521	391,017	83.8	1,740 06
平成16年3月期	467,876	399,387	85.4	1,738 66

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 224,715,605株 平成16年3月期 229,646,371株

期末自己株式数 平成17年3月期 547,987株 平成16年3月期 4,617,221株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	182,000	18,500	15,000	30 00	-	-
通期	375,000	39,000	31,000	-	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円95銭

(注) 平成18年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13ページを参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期(平成17年3月31日)		前期(平成16年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		(466,521)	(100.0)	(467,876)	(100.0)	(1,354)	(0.3)
流動資産		195,753	42.0	249,614	53.4	53,861	21.6
現金及び預金		24,928		1,594		23,333	
受取手形		10,850		18,065		7,215	
売掛金		49,152		49,018		133	
有価証券		81,909		139,023		57,113	
商品及び製品		5,464		5,704		239	
原材料及び貯蔵品		4,395		4,423		28	
仕掛品		5,816		6,037		220	
短期貸付金		91		12,399		12,307	
一年以内回収長期貸付金		1,433		654		779	
未収金		6,022		7,504		1,482	
繰延税金資産		4,873		4,540		332	
その他		864		697		166	
貸倒引当金		50		50		-	
固定資産		270,768	58.0	218,262	46.6	52,506	24.1
有形固定資産		56,190	12.0	63,552	13.6	7,362	11.6
建物		21,186		22,225		1,038	
構築物		2,276		2,400		124	
機械及び装置		9,760		15,058		5,297	
車両運搬具		26		34		7	
工具、器具及び備品		4,771		4,301		470	
土地		17,445		19,101		1,655	
建設仮勘定		723		432		290	
無形固定資産		4,236	0.9	4,527	0.9	290	6.4
投資その他の資産		210,341	45.1	150,181	32.1	60,159	40.1
投資有価証券		169,196		114,191		55,005	
関係会社株式		15,504		15,377		126	
関係会社出資金		3,731		3,731		-	
長期貸付金		5,402		4,463		938	
繰延税金資産		13,500		10,630		2,870	
その他		3,195		1,956		1,238	
貸倒引当金		190		170		20	
合計		466,521	100.0	467,876	100.0	1,354	0.3

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期(平成17年3月31日)		前期(平成16年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		(75,504)	(16.2)	(68,489)	(14.6)	(7,014)	(10.2)
流動負債		42,764	9.2	42,662	9.1	101	0.2
支払手形		453		804		351	
買掛金		25,372		27,003		1,630	
一年以内返済長期借入金		2		3		1	
未払金		3,352		3,224		127	
未払費用		6,115		6,152		37	
未払法人税等		6,510		4,601		1,909	
その他		959		873		86	
固定負債		32,739	7.0	25,827	5.5	6,912	26.8
長期借入金		28		32		3	
退職給付引当金		31,930		25,022		6,908	
役員退職慰労引当金		-		758		758	
その他		781		14		766	
(資本の部)		(391,017)	(83.8)	(399,387)	(85.4)	(8,369)	(2.1)
資本金		69,376	14.9	69,376	14.8	-	
資本剰余金		107,666	23.1	107,666	23.0	-	
資本準備金		107,666		107,666		-	
利益剰余金		213,526	45.8	245,820	52.6	32,294	13.1
利益準備金		7,899		7,899		-	
任意積立金		179,051		188,233		9,182	
土地圧縮積立金		11		11		-	
特別償却準備金		1,328		510		817	
買換資産圧縮積立金		3		3		-	
別途積立金		177,707		187,707		10,000	
当期末処分利益		26,575		49,687		23,112	
その他有価証券評価差額金		3,565	0.7	3,607	0.8	41	1.2
自己株式		3,116	0.7	27,083	5.8	23,966	-
合計		466,521	100.0	467,876	100.0	1,354	0.3

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		%
売 上 高	358,919	100.0	343,374	100.0	15,545	4.5
営 業 費 用	(337,138)	(93.9)	(322,025)	(93.8)	(15,113)	(4.7)
売 上 原 価	276,609	77.1	264,849	77.1	11,760	4.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,528	16.8	57,176	16.7	3,352	5.9
営 業 利 益	21,780	6.1	21,348	6.2	431	2.0
営 業 外 収 益	(20,242)	(5.6)	(21,334)	(6.2)	(1,092)	(5.1)
受 取 利 息	705	0.2	673	0.2	31	4.7
受 取 配 当 金	16,810	4.7	18,917	5.5	2,107	11.1
有 価 証 券 売 却 益	1,443	0.4	45	0.0	1,398	-
雑 収 入	1,283	0.3	1,698	0.5	414	24.4
営 業 外 費 用	(360)	(0.1)	(287)	(0.1)	(72)	(25.4)
支 払 利 息	5	0.0	6	0.0	0	15.2
雑 損 失	355	0.1	281	0.1	73	26.2
経 常 利 益	41,662	11.6	42,396	12.3	734	1.7
特 別 利 益	(-)	(-)	(10,219)	(3.0)	(10,219)	(-)
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	10,219	3.0	10,219	-
特 別 損 失	(1,959)	(0.5)	(2,423)	(0.7)	(464)	(19.1)
減 損 損 失	1,671	0.4	-	-	1,671	-
固 定 資 産 除 売 却 損	287	0.1	2,423	0.7	2,135	88.1
税 引 前 当 期 純 利 益	39,702	11.1	50,192	14.6	10,489	20.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,516	3.5	11,375	3.3	1,140	10.0
法 人 税 等 調 整 額	3,175	0.9	2,059	0.6	5,234	-
当 期 純 利 益	30,361	8.5	36,756	10.7	6,394	17.4
前 期 繰 越 利 益	53,018		71,999		18,981	
自 己 株 式 消 却 額	51,138		53,229		2,090	
中 間 配 当 額	5,665		5,838		173	
当 期 未 処 分 利 益	26,575		49,687		23,112	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による低価法
 - 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による低価法
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年
機械及び装置・・・・・・・・ 4～10年
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。
 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく各期末現在の支給見積額を計上していましたが、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
 6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 7. ヘッジ会計の方法
金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。
当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。
なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
 8. 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。
- (会計方針の変更)
- ・固定資産の減損に係る会計基準
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は1,671百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
- (重要な後発事象)
- 当社は、退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請をいたしました。なお、詳細については20ページを参照願います。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	118,771 百万円	123,955 百万円
2.保証債務	6,221 百万円	5,581 百万円
3.輸出手形割引高	269 百万円	328 百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.研究開発費	28,999 百万円	28,686 百万円
2.減損損失		

当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。

当社は当期において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,671百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

3.固定資産除売却損の内訳

不動産売却損	- 百万円	2,245 百万円
その他除売却損	287 百万円	178 百万円

前期の不動産売却損は、当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失であります。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	(当 期)	(前 期)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳		
(1)流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	1,858 百万円	1,979 百万円
たな卸資産	828 百万円	511 百万円
外国税額控除未処理額	575 百万円	197 百万円
未払事業税	563 百万円	834 百万円
その他	1,091 百万円	1,045 百万円
繰延税金資産 合計	4,917 百万円	4,569 百万円
繰延税金負債との相殺	44 百万円	28 百万円
繰延税金資産の純額	4,873 百万円	4,540 百万円
繰延税金負債		
貸方原価差額	31 百万円	28 百万円
その他	12 百万円	- 百万円
繰延税金負債 合計	44 百万円	28 百万円
繰延税金資産との相殺	44 百万円	28 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,799 百万円	10,126 百万円
有形・無形固定資産	2,403 百万円	1,521 百万円
関係会社出資金	1,369 百万円	1,369 百万円
投資有価証券	550 百万円	533 百万円
その他	619 百万円	436 百万円
繰延税金資産 小計	17,742 百万円	13,987 百万円
評価性引当金	764 百万円	- 百万円
繰延税金資産 合計	16,977 百万円	13,987 百万円
繰延税金負債との相殺	3,476 百万円	3,356 百万円
繰延税金資産の純額	13,500 百万円	10,630 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,404 百万円	2,446 百万円
特別償却準備金	1,061 百万円	900 百万円
その他	10 百万円	10 百万円
繰延税金負債 合計	3,476 百万円	3,356 百万円
繰延税金資産との相殺	3,476 百万円	3,356 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異		
法定実効税率	40.4 %	41.7 %
(調整)		
外国税額控除	6.9 %	5.9 %
研究開発税制等に係る税額控除	6.4 %	4.7 %
受取配当金等永久差異	5.8 %	4.4 %
評価性引当金	1.9 %	- %
その他	0.3 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5 %	26.8 %

比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期	増 減
当期未処分利益		26,575	49,687	23,112
特別償却準備金取崩額		541	114	427
別途積立金取崩額		50,000	10,000	40,000
計		77,116	59,801	17,315
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金		5,617 (1株につき25円00銭)	5,741 (1株につき25円00銭)	123
取締役賞与金		110	110	-
特別償却準備金		779	932	152
計		6,506	6,783	276
次期繰越利益		70,609	53,018	17,591

(注) 前期は平成15年12月5日に、当期は平成16年12月6日に、それぞれ1株につき25円00銭の中間配当を実施しております。

役員の変動(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

1. 新任

(1) 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 棚橋 康郎 現 新日鉄ソリューションズ株式会社 代表取締役会長

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤監査役) 中山 素彦 現 経理部長

2. 退任

(1) 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 総務部・法務部・人事部・知的財産部・環境管理部担当
若村 茂一 常任顧問に就任
(株)ムラタアクティブパートナー代表取締役社長に就任
(株)ムラタ栄興代表取締役社長(継続)

取締役 執行役員 次世代技術研究所長
石川 容平 当社シニアフェローに就任
次世代技術研究所長(継続)

取締役(社外取締役) 神崎 克郎

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤監査役) 村田 充弘

3. 執行役員の異動(平成17年7月1日付)

(1) 昇任

取締役 専務執行役員

企画・管理グループ・法務部・経理部・財務部・知的財産部・製品安全推進部・事務管理部担当(担当は6月30日付)

藤田 能孝 現 取締役 上席常務執行役員
経理部・財務部・企画部・製品安全推進部・
事務管理部担当

取締役 上席常務執行役員

生産本部長

野崎 市郎 現 取締役 常務執行役員
生産本部長

取締役 上席常務執行役員

技術開発本部・品質管理部担当、技術開発本部長 兼 野洲事業所長

荒井 晴市 現 取締役 常務執行役員
技術開発本部・品質管理部担当、技術開発本部長
野洲事業所長

取締役 常務執行役員

材料開発センター長

坂部 行雄 現 取締役 執行役員
材料開発センター長

取締役 常務執行役員

コンポーネント事業本部長

井上 純 現 取締役 執行役員
コンポーネント事業本部長

常務執行役員

モジュール事業本部長

萬代 治文 現 執行役員
モジュール事業本部長

シニアフェロー

次世代技術研究所長

石川 容平 現 取締役 執行役員
次世代技術研究所長

上席執行役員

営業本部長

後呂 真次 現 執行役員
営業本部長

上席執行役員
デバイス事業本部長

家木 英治

現 執行役員
デバイス事業本部長

(2) 新任

執行役員

(株)福井村田製作所 常務取締役 (福井村田製作所 常務取締役就任は6月30日付)

(株)福井村田製作所 事業所長 (事業所長就任は7月1日付)

佐々木 文雄 現 八日市事業所長

執行役員

企画・管理グループ 統括部長 (統括部長就任は6月30日付)

牧野 孝次 現 企画部長

フェロー

技術開発本部圧電応用技術統括部長

門田 道雄

現 技術開発本部圧電応用技術統括部長

(ご参考) 連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 (平成15年4月1日 ～平成15年6月30日)		前第2四半期 (平成15年7月1日 ～平成15年9月30日)		前第3四半期 (平成15年10月1日 ～平成15年12月31日)		前第4四半期 (平成16年1月1日 ～平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	93,503	100.0	105,210	100.0	107,290	100.0	108,244	100.0
営業利益	11,588	12.4	14,420	13.7	16,428	15.3	31,774	29.4
税金等調整前四半期純利益	12,480	13.3	16,069	15.3	17,054	15.9	33,082	30.6
四半期純利益	7,847	8.4	10,154	9.7	10,820	10.1	19,719	18.2

期別 項目	当第1四半期 (平成16年4月1日 ～平成16年6月30日)		当第2四半期 (平成16年7月1日 ～平成16年9月30日)		当第3四半期 (平成16年10月1日 ～平成16年12月31日)		当第4四半期 (平成17年1月1日 ～平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	109,332	100.0	109,001	100.0	105,448	100.0	100,687	100.0
営業利益	19,490	17.8	18,685	17.1	16,793	15.9	14,547	14.4
税金等調整前四半期純利益	20,418	18.7	19,220	17.6	18,075	17.1	15,192	15.1
四半期純利益	12,859	11.8	12,000	11.0	11,703	11.1	10,016	9.9

(注) 1. 四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 第2四半期及び第4四半期の業績については、中間決算値及び年度決算値から差引で表示しております。

3. 前第4四半期の営業利益及び税金等調整前四半期純利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が11,693百万円含まれております。

(2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 (平成15年4月1日 ～平成15年6月30日)		前第2四半期 (平成15年7月1日 ～平成15年9月30日)		前第3四半期 (平成15年10月1日 ～平成15年12月31日)		前第4四半期 (平成16年1月1日 ～平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	33,069	35.5	36,250	34.6	36,369	34.0	38,503	35.7
圧電製品	18,084	19.4	19,547	18.7	19,182	17.9	18,113	16.8
高周波デバイス	13,584	14.6	15,656	14.9	17,721	16.6	15,949	14.8
モジュール製品	12,322	13.2	15,432	14.7	16,156	15.1	16,249	15.0
その他製品	16,129	17.3	17,982	17.1	17,485	16.4	19,070	17.7
製品売上高計	93,188	100.0	104,867	100.0	106,913	100.0	107,884	100.0

期別 製品別	当第1四半期 (平成16年4月1日 ～平成16年6月30日)		当第2四半期 (平成16年7月1日 ～平成16年9月30日)		当第3四半期 (平成16年10月1日 ～平成16年12月31日)		当第4四半期 (平成17年1月1日 ～平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	39,450	36.2	40,840	37.6	37,958	36.1	37,241	37.1
圧電製品	18,507	17.0	17,958	16.5	17,865	17.0	16,246	16.2
高周波デバイス	16,896	15.5	15,681	14.4	17,105	16.3	15,964	15.9
モジュール製品	13,845	12.7	14,423	13.3	13,345	12.7	12,225	12.2
その他製品	20,282	18.6	19,729	18.2	18,801	17.9	18,653	18.6
製品売上高計	108,980	100.0	108,631	100.0	105,074	100.0	100,329	100.0